

3月定例会

令和5年第1回定例会が、3月3日から17日までの15日間の会期で行われた。

初日(3日)は、町長より新年度の施政方針が示され、専決処分1件の報告を受けた。また、条例改正、令和4年度補正予算及び令和5年度一般会計予算を含む全30議案の提案説明を受け、総括質疑を行った。条例改正等11議案を各常任委員会へ付託し、補正予算及び新年度予算19議案を予算特別委員会に付託することに決定した。

2日目(16日)は、4議員が一般質問を行った。また、議員発議である水谷久美子議員に対する議員辞職勧告決議について可決した。

最終日(17日)は、付託した各委員会の委員長から審査報告があり、令和5年度一般会計予算を含む全30議案を原案のとおり可決した。また、令和5年度一般会計補正予算についての追加議案があり、提案説明を受け、質疑討論を経て可決した。

令和5年度予算 197億5,490万円(1.1%増)

一般会計 114億4,600万円 (1.3%増)

※増減は令和4年度当初比

令和5年度 編集委員が選ぶ 注目事業

塵芥処理費 ごみ分別アプリ導入

20万5千円

他言語に対応したごみ分別アプリの導入により、住民の適切なごみの分別や減量化を推進する。

小学校・中学校給食管理事務費

2,529万9千円

給食費の段階的な公費負担。子育て世帯の負担軽減のため、学校給食費の一部を公費でまかなう。また継続して、給食費のデザート補助を行う。

ネクスト100プロジェクト事業

3,207万円

焼き肉街道で有名な養老の魅力を発信する食肉産業に関するイベントについて、コロナ対策を考慮した開催を支援する。

ふるさと納税推進事業

3億3,017万5千円

従来通りのふるさと納税に加え、寄付者が共感した事業を選んで寄付できるよう、寄付対象事業が明確なクラウドファンディングを実施する。

食肉基幹市場建設推進費 用地所得関係事業

3,097万9千円

新食肉基幹市場建設推進に係る用地取得調査関係事業を行うもの。用地測量、都市計画決定図書等作成、地歴調査、不動産鑑定評価を実施。

留守家庭児童教室事業

992万2千円

保護者の就労における多様なニーズに対応するため、留守家庭児童教室の利用資格を小学校6年生まで拡充する。

消防施設関連補助金

250万円

「養老町消防施設撤去費補助金」を創設し、各地区所有または管理する消防施設(消防器具庫・火の見櫓等)の撤去に要する費用の一部及び消防施設の整備・修繕、または消火栓器具を購入する費用の一部を補助する。

小学校特色ある学校教育推進事業 「教育・文化 フォーラム」

29万4千円

学校におけるコミュニティスクールの充実を図るとともに、養老の人や自然、文化との触れ合いをより一層推進し、ふるさと養老への誇りと愛着を育む。

定例会の主な(総括)質疑内容

●養老町テレワーク施設の指定管理者の指

え、社会基盤メンテナンスエンジニアの資格取得研修を計画している。

問 応募社数及び募集時は契約期間を2箇年としていたのを1箇年に変更した理由、並びに協定書に違約金について規定してあるか。

答 町内事業所の規模拡大も含め新たな企業進出の可能性は非常に高いと考えており、農業振興地域との整合を図りながら養老町都市計画マスタープランに基づき進めていく。

問 地域自治町民会議に指定管理者制度を導入し、現在の自治会館は閉鎖すべきである

答 町営住宅について施設の長寿命化、保全事業の縮減に努め、適正数を視野に入れた具体的な検討を実施しているのか。

答 応募は1社。1年間状況を見たうえでその後を決定するもの。指定期間満了以前の指定の取り消しとして違約金について規定する。

問 町営住宅について施設の長寿命化、保全事業の縮減に努め、適正数を視野に入れた具体的な検討を実施しているのか。

答 必要に応じて修繕工事を実施し、施設の長寿命化などに努めている。適正数は、特定公共賃貸住宅は入居率8割であり、広報、H・P等で周知を図っている。入居率等のデータを分析し引き続き議論していく。

●令和5年度一般会計予算

問 小学校の統廃合についての考えは。

問 町営住宅について施設の長寿命化、保全事業の縮減に努め、適正数を視野に入れた具体的な検討を実施しているのか。

問 さらなる人材育成のため高度な職員研修を企画実施していくべきと考えるが。

答 子どもたちや子育て世代の保護者にとってどのような学校環境が適切であるのか、今後、学校のあり方について検討していく必要があると考えている。

答 職員研修事業費が対前年度比約39%増額していることに加

問 国の新型コロナウイルス

問 コロナワクチン接種事業の対象者数と算定根拠は。

答 春接種は、12歳以上の基礎疾患を有する方、65歳以上の高齢者、医療従事者が対象者で、接種者8868名と見込み予算計上した。秋接種は、12歳から64歳のオミクロン株接種者も対象者に加わり、接種者11323人と見込み予算計上した。

●応募令和5年度一般会計補正予算(第1号)

答 養老Payを核とした事業やプレミアム付商品券の発行など、消費拡大の取組を具体的に予算化して実施していく。

問 食肉基幹市場建設に伴う関連企業の進出などの波及効果はどう構想しているか。

答 関する各種支援制度が一斉に打ち切られることに伴い、町として支援策についてどう検討されたか。